

コンゴ前助手、WIPOに

2001年3月までOSIPPの助手を務めたチマンガ・コンゴロさんはこのほど、国連の専門機関「世界知的所有権機関（WIPO＝World Intellectual Property Organization）」に採用され、現在、ジュネーブのWIPO-Worldwide Academy Divisionで、

Profes-

院生 群像

橋本 敬市さん
(D3)

サラエボの国際機関で 勤務する

半壊したビル、無数の穴が壁に空いたマンション、地雷の埋まった裏山。戦争の傷跡が生々しく残るボスニア・ヘルツェゴビナの首都サラエボで、同国の復興・民主化を主導する国際機関「上級代表事務所（OHR）」唯一の日本人職員として働いている。

1984年、大阪大学文学部を卒後、オハイオ州立大学でジャーナリズムを学び、帰国後、産経新聞社に入社。社会部などで7年間勤務したが、その間にバルト3国の独立や湾岸戦争取材したことで民族問題に関心がわき、同社を退職、パリ第二大学に留学した。ユーゴの民族対立を研究して修士を取得、96年にOSIPP博士後期課程へ入学した。

OSIPP在学中からウィーンの日本大使館に専門調査員として3年間勤務し、現在はサラエボのOHRで、ポリティカル・アドバイザーを務める。ボスニア政府がとるべき政

sional Training Section Headを務めている。同氏はコンゴ民主共和国出身、OSIPPの博士後期課程を修了、博士を取得し、引き続き3年間助手として、アフリカなど発展途上国における知的財産権法システムを研究してきた。*African Intellectual Property System and TRIPs Agreement: Toward New Strategies* (Kluwer Law International, London) の出版を準備中。

策についてOHRの上層部に提言する要職だ。

民族対立が根強いボスニアでは武力紛争終結後も国際社会がOHRなどを通して実質的に政治体制を管理している。「国際機関における欧米諸国間の“国際関係力学”を肌で実感できるのがとても面白い」と語る。「日本はよく資金援助だけすると言われるが、中立的な立場にあるからこそ逆に国際機関において発言しやすい」と、OHRで働くうちに日本の国際支援に関する考え方も変わったそうだ。

近年、国際的な仕事を希望する学生が多いが、「国際機関で働いた

OSIPP 外国人客員研究員としてシャロン・ルーダンさんが10月1日付けで着任した。同氏は米国出身、

年ボストン大学（マスコミュニケーション専攻）修士課程修了、米国国務省へ就職し、モリタリヤ・トルコ・中国・日本などの大使館に勤務、現在は駐大阪・神戸アメリカ総領事の夫と神戸に在住。OSIPPでは日米関係、特に日米関係に対する日本人の考え方の変化について研究を行う予定。

めには語学力、特

に本当に使える英語能力の重要性を身にしみて痛感。また国際機関に幻想を抱きすぎてもよくない」と後進に釘をさしている。

休日の楽しみは、「近くのエーゲ海や地中海でのダイビング」だが、職務の傍ら、「ポスト・デイトン期の国際社会の役割」をテーマに博士論文の作成にも追われていて、のんびり潜ってもいられないようだ。

動心会懇話会で2氏が報告

「インド地震現地調査」永松氏 「米テロと日本の対応」阪口氏

OSIPP同窓会「動心会」の懇話会が10月12日、大阪・堂島の大阪大学工業会館で開かれ、OSIPP助手の永松伸吾氏と岡山理科大学助教授の阪口純氏が報告した。

まず永松氏は「2001年インド西部グジャラート地震に関する現地調査報告：地域経済と開発の視点から」と題して、阪神・淡路大震災後の復興政策と比較して、グジャラートへの公的支援の特徴を指摘、その上で被災地の復旧を急ぐあまりに、被災地以外の人的・物的資源を活用することの功罪を強調した。

阪口氏は「米国同時多発テロ事件と日本の対応」と題して報告。まずア

フガニスタンに対する米国の軍事行動について、安保理決議を分析しつつ、合法性は一応確保されているものの法的、政治的問題点が内在していることを具体的に指摘。その上で、テロ対策特別措置法に関し主に集団的自衛権、武器使用の観点から批判的検討を加えた。併せて武力行使に関する新しい考え方の必要性につき問題提起した。

出席者からは多数の意見、質問があり、懇親会の場に持ち越して熱心な討論が続いた。

動心会事務局では、今後も時機を踏まえた懇話会等の開催を予定、多くの会員の出席を呼びかけている。

同窓会コーナー
OSIPP ALUMNI